

# 石薬師小体育館が 改築完成

## あと3校も早期改築を (牧田、河曲、庄野)



改築された石薬師小体育館

2020年度から4年間で  
行なう予定だった学校ト  
イレの個別改修工事が、今  
年度へ2年前倒しされ、予  
定された14校すべてが完了  
します。  
その他の学校は、21年度  
以降の校舎の「長寿命化改  
修事業」計画の中で、トイレ  
洋式化も進めることになり  
ます。

### 学校トイレ洋式化の 個別改修は今年度完了に

学校トイレ洋式化・個別改修実施の学校

<b>2020年度完了(6校)</b>
神戸小、桜島小、明生小、 箕田小、栄小、鼓ヶ浦小
<b>2021年度工事(8校)</b>
清和小、稲生小、郡山小、 井田川小、鈴西小、 鼓ヶ浦中、鈴峰中、創徳中



老朽化のため改築工事が  
行われていた石薬師小の体  
育館が3月に完成、旧館よ  
り1.8倍も広い立派な体  
育館になり、喜ばれていま  
す。一方、石薬師小とほぼ  
同時期に建てられた鉄骨造  
の古い体育館、牧田小、河曲  
小、庄野小の3校が、次の改  
築を待っています。  
しかし市教委の改築計画  
では牧田・河曲は23〜27年  
度、庄野はさらにその先と  
いう予定になっています。  
子どもたちにガマンを強い  
る計画の先送りではなく、  
改築のスピードアップが求  
められます。

「核兵器禁止条約」が、本  
年1月に発効しました。こ  
の条約は2017年に国連  
で、122カ国の賛成で採  
択され、その後各国で批准  
がすすみ、現在54カ国になっ  
ています。この条約発効によ  
り、国際法として核兵器の  
開発・保有・実験・使用・威嚇  
等が禁止され、核兵器は道  
義的にも法的にも許されな  
くなりしました。  
石田秀三議員は一般質問  
で、1985年に「非核平和  
都市宣言」を行なった鈴鹿  
市の市長として末松市長に、  
この条約へ賛同する態度表  
明を求めました。  
末松市長は「本市の非核平

# すずか か民 報

第160号  
2021年5月

日本共産党  
鈴鹿市議団  
市議会報告

## 核兵器禁止条約の発効は「重要な一歩」 末松市長が「非核平和宣言」都市としての見解



石田 秀三 市議

和都市宣言にもあるように、  
世界の恒久平和は人類共通  
の願いです。このたびの核兵  
器禁止条約の発効は、核兵  
器のない世界を実現するた  
めの大きな意義のあること  
であり、非核平和宣言自治  
体としても、核兵器の廃絶  
に向けての重要な一歩となっ  
たと考えています。」と答え  
ました。  
**イベントや広報で  
市民に啓発する**  
石田議員は、日本政府が  
この条約に「署名も批准も  
しない」態度をとっている中  
で、広島・長崎を先頭に全国  
の自治体が非核平和の取り  
組みを進めていくことが大  
事だと述べ、鈴鹿市でも様々  
な行事や広報などで条約の  
内容や意義を紹介し、市民  
に向けて理解を深める取り  
組みを行なうよう求めまし  
た。担当部長は、市として毎  
年行っている「平和への祈り  
展」などで、条約について啓



非核平和都市宣言の看板

発を行なっていきたいと答  
弁しました。

### 紙おむつ支給、「在宅」 でなくても続けて

鈴鹿市では「在宅」で「要  
介護3」以上・非課税の方に、  
紙おむつを支給しています。  
しかし本人が入院した場  
合、高齢者施設に入所した  
場合はストップとなり、家

### 「コロナ感染くい止めるには 検査の徹底と、 ワクチン接種いそげ

新型コロナウイルス感染が  
1年以上たっても収まらず  
第4波が拡大、鈴鹿市でも  
感染者は増え続け5月8日  
現在671人と、四日市市  
に次ぐ多さです。5月9日  
から「まん延防止等重点措  
置」適用となり、市民生活へ  
の影響もいっそう深刻になっ  
ています。

### PCR検査拡充を抑えた、 厚労省の内部秘密文書

昨年5月に厚労省は内部  
文書で「広範な検査を実施

族がおむつ代を負担します。  
(特養・老健施設では介護保  
険の対象となるが、その他  
は自己負担)

石田議員は、入院・入所に  
なっても紙おむつ支給また  
は助成を行なうよう求めま  
した。2005年の介護保  
険改悪によって、施設入所  
の居住費・食費が介護保険  
から外され、本人と家族の  
経済的負担が格段に重くな  
り、「在宅に限る」支援が実  
情に合わなくなっています。  
石田議員は、せめて月5千  
円〜1万円のおむつ代助成  
を検討することを求めまし  
た。

すれば「偽陽性」が非常に多  
くなり、医療崩壊を招くと  
ウソの説明、政府としてP  
CR検査拡充の動きを抑え  
ていたことが、最近明らか  
になりました。そのまま政府  
は「検査と隔離」を怠り続け、  
日本の人口比PCR検査数  
は「世界146位」と最下位  
クラスです。これが感染拡  
大を止められなかった大き  
な理由です。

いま必要なのは、本気で  
大規模なPCR検査を、遅  
れているワクチン接種と並  
行して進めることです。



# 高く払えない国民健康保険料、「均等割」引き下げて

## 値上げ後5年で基金に貯めこんだ13.5億円、市民に還元して

国民健康保険は自営業、非正規やパート、年金受給者など所得の低い方が多く加入していますが、家族が多いほど保険料が高額になります。所得割に加えて他の健保にはない「均等割」＝世帯人数×1人4万円という保険料が、収入のない子どもにまでかけられます。鈴鹿市は、平成28年度に

保険料を17%も値上げをしたため、県の借入金、年9、400万円を返済しつつも、「支払準備基金」がどんどん増え続け、5年間で13.5億円も貯まっています。(今年度、借入金返済は完了します。)

## 子どもにもかける「均等割」保険料なくそう

高橋さつき議員は、高く払えない保険料を引き下げするために、「均等割」をなくすことを求めました。とくに18歳以下の子どもへの「均

# 高齢者の耳の検診、補聴器購入への助成を

2月議会の一般質問で高橋さつき議員は、耳が遠くなっても生活の質を落とさず、心豊かに暮らせるように、「加齢性難聴」への補聴器購入の助成や行政のサポートを求めました。



誤解が生じたり、聞こえないので笑ってごまかしてしまうため『ほほえみの障害』といわれます。家庭の中でも社会的にも孤立しやすく、会話や人と会う機会が減り、ひきこもりになりがちです。生活の質を落とし、うつや認知症のリスク要因になることも指摘されています。

## 早期の検診と補聴器使用をすすめて

WHO(世界保健機関)は、聴力が中等度難聴の41デシベルの「ちよつと会話が聞こ

等割」をなくすための必要額は約6,856万円であり、ため込んだ基金を活用すれば十分可能であることを示しました。

国も、ねばり強い住民運動や全国の自治体などの要望を受けて、子どもにかかる均等割は少子化対策に逆行すると認め、令和4年度から未就学児に限って、子どもの「均等割」を半額にします。

高橋議員は、鈴鹿市も子育て支援の観点からも積極的に取り組むことを訴えました。

しかし末松市長は、コロナえにくくなった」というレベルからの補聴器使用をすすめています。しかし多くの高齢者が困っているのに、高価なため補聴器の使用は日本ではわずか14%、欧米諸国の2分の1、3分の1という状態です。この2年ほどの間に127の地方議会が「高齢による難聴の補聴器の助成」を求める意見書が採択され、20以上の自治体で助成が広がってきています。



地域包括支援センター「なんてん」(高塚)

の影響で保険料収入の見通しが立たない、国保運営が県一本に広域化されたことをあげ、市が独自に減免を実施するのは難しいと答えるのみでした。



高橋さつき 市議

## 介護保険料

### 第8期(3年間)は据え置き

今年度から3年間の介護保険の事業量及びサービスの供給量確保のための方策である「第8期介護保険事業計画」で、介護保険料が決定しました。「介護給付準備基金」残高20億円のうち、12.5億円を取り崩し、第7期の基準額月額5,782円と同額の据え置きとなりました。

当初の計画案では、介護保険料(基準額)は基金5億円のみ取り崩しで月額6,073円、5%値上げとす

## オリンピック 「開催すべき」は20%

### 白子駅前シール投票の結果

5月3日、憲法記念日の午後、市民運動団体が白子駅前で行なったシール投票の結果です。「オリンピックは予定どおり開催すべき?」  
◎開催18人、◎再延期51人、



市民運動団体の白子駅前シール投票

### ◎中止19人

投票に参加した人のほとんどが、部活の試合から帰る高校生でした。「アスリートが頑張っているから」と言いながらも、「コロナ感染が収まらないし」と迷って意見が分かれましました。結果として「再延期」が6割と多く、「中止」と合わせて8割の人が、「開催すべき」とは考え

## 地域包括支援センター 8カ所に増設

高齢者が住み慣れた地域、住まいで安心して暮らせるよう、介護サービスや支援・相談等がしやすくなるよう、地域包括支援センターの体制が強化されます。

心となる基幹型地域包括支援センターを設置し、地域包括支援センターは鈴鹿市では4か所から8か所、亀山市は2か所に増設となりました。各地域で住民からのどんな相談にも気軽に対応できるセンターになることが期待されます。

